

新旧対照表

○行財政改革計画指針【素案】

新	旧
I 新たな改革の必要性	I 新たな改革の必要性
I－1 社会経済情勢の変化への対応	I－1 社会経済情勢の変化への対応
<u>本格的な人口減少社会の到来や、個人の価値観・ライフスタイルの多様化、大規模災害・感染症などの新たなリスクの顕在化、デジタル化の進展など、県政を取り巻く環境は大きく変化しています。</u> <u>今後、若年労働力の絶対量が不足することが想定され、働き方やキャリア形成に対する意識の変化もあり、全国的に公務員のなり手不足が深刻化している中、本県においても、人材の育成・確保と多様な働き方を受け入れる職場環境の整備が急務となっています。</u> (移動) また、<u>近年、地球温暖化などをはじめとする気候変動の影響と</u>	<u>我が国は、人口減少・少子高齢化の進行、働き方改革の進展など、時代の大きな変化の中にあり、これに伴い、行政需要や県民ニーズは複雑・多様化しています。</u> さらに、A I、I o T、ビックデータといった新たな技術は急速な発展を遂げており、これら先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく「Society5.0」の実現に向けた取組が進む中、行政もこれに対応したデジタル化の推進が求められています。 また、<u>令和元年度に房総半島を襲った台風をはじめとした自然</u>

新	旧
<u>して、集中豪雨の頻度が増加するとともに、台風等の強度が強まっており、風水害や土砂災害が増加し、甚大な被害を及ぼす傾向にあるなど、頻発化・激甚化する自然災害等</u>にも、柔軟性を持って、迅速に対応できる組織体制の構築も不可欠です。 さらに、A I、I o T、<u>ビッグデータ</u>といった新たな技術は急速な発展を遂げており、これら先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく「Society5.0」の実現に向けた取組が進む中、行政もこれに対応したデジタル化の推進が求められています。 複雑・多様化する行政課題や災害等に対し、スピード感を持って、的確に対応し、効率良く質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、<u>業務の集約化やデジタル技術の活用</u>による業務の効率化を進め、<u>効果的な人材育成やウェルビーイングの向上による職員の生産性の向上を図るとともに、市町村をはじめとする多様な主体との連携・協働を推進していく</u>ことが必要です。 I－2 厳しい財政状況への対応 <u>近年、景気の回復基調や物価の上昇等を受けて、県税や地方交付税等の歳入は増加していますが、今後は、景気の動向や少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少の影響も懸念されるところです。</u>	<u>災害や新型コロナウイルス感染症拡大への対応など</u>にも、柔軟性を持って、迅速に対応できる組織体制の構築も不可欠です。 (移動) 複雑・多様化する行政課題や災害等に対し、スピード感を持って、的確に対応し、効率良く質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、<u>I C Tの利活用</u>による業務の効率化を進めるとともに、<u>職員が個々の能力や意欲を最大限に発揮し、活躍できる体制・仕組みを整備する</u>ことが必要です。 I－2 厳しい財政状況への対応 <u>近年、消費税率の引き上げや景気の回復基調を受けて、県税収入は増加傾向にありましたが、今後は、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されることから、県税収入や地方交付税を含めた歳入全体的大幅な増加は期待できません。</u>

新	旧
<u>歳出では、社会保障費が、高齢化の進行などにより急速に増加しています。</u> 今後も高齢化は進行し、<u>令和 1 2 年</u>には県民の約 3 割が高齢者となる見込みであることから、社会保障費は更に増加していくものと考えられます。 <u>また、労務単価や資材単価の上昇を踏まえ、事業に係る経費が増加しているほか、職員の人件費についても給与改定による増額が続いており、歳出全体が拡大傾向にあります。</u> 県債については、<u>残高全体としては減少している一方で、県有施設の長寿命化対策等の推進などにより、建設地方債の増加が見込まれるほか、県債を償還するための公債費が金利の上昇により増加していくことが見込まれます。</u> <u>また、道路や橋りょう、行政庁舎などの公共施設等の老朽化対策や台風や豪雨など頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。</u> <u>さらに、成田空港の拡張事業や、圏央道・北千葉道路やこれらにアクセスする道路の整備を着実に推進するとともに、産業や観光、農林水産業の振興といった本県の発展に向けた取組を進めていく必要があります。</u> このような中、将来にわたって安定的に施策を実施し、多様な	<u>一方で、社会保障費については、高齢化の進行などにより増加傾向にあります。</u> 今後も高齢化は進行し、<u>いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となるなど、令和 7 年</u>には県民の約 3 割が高齢者となる見込みであることから、社会保障費は更に増加していくものと考えられます。 <u>また、県債については、建設地方債は過去に発行した地方債の償還が進み、残高が減少している一方で、地方交付税の振替である臨時財政対策債は大量発行が続いていることから、公債費 全体としては引き続き増加していくことが見込まれます。</u> <u>さらに、高度経済成長期の急速な人口の増加に伴い整備した道路や橋りょう、行政庁舎などの公共施設等の老朽化対策や台風や豪雨など多発する自然災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策も進めていかなければなりません。</u> <u>加えて、圏央道・北千葉道路やこれらにアクセスする道路の整備促進などの社会資本整備を着実に行うとともに、成田空港の更なる機能強化を図りながら、産業や観光、農林水産業の振興といった本県の発展に向けた取組を進めていく必要があります。</u> このような中、将来にわたって安定的に施策を実施し、多様な

新	旧
県民ニーズに応じていくためには、あらゆる手段で必要な財源を確保し、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。	県民ニーズに応じていくためには、あらゆる手段で必要な財源を確保し、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。
Ⅱ 行財政改革計画の策定	Ⅱ 行財政改革計画の策定
Ⅱ－１ 総合計画を下支えする行財政改革計画	Ⅱ－１ 総合計画を下支えする行財政改革計画
県では、<u>頻発化・激甚化する災害や人口減少社会の到来等</u>、喫緊の課題に対応し、県民の命とくらしを守るとともに、<u>「空」「海」などの魅力を磨き上げ、誰もが社会に参加・活躍し、豊かなライフスタイルを実現できる県づくりを加速させていくため、「千葉県総合計画」を新たに策定しました。</u> <u>新総合計画では、基本理念である「～千葉の未来を共に創る～県民を守り、支え、そして飛躍する千葉の実現」</u>に向け、「危機管理体制の構築と安全の確保」「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」「<u>超高齢化時代に対応した医療・福祉の充実</u>」「<u>こども・若者</u>の可能性を広げる千葉の確立」「誰もがその人らしく生きる・分かり合える<u>共生</u>社会の実現」「独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造」という６つの分野で基本目標を設け、１０年後の千葉県の目指す姿を示しています。 また、基本目標を実現するため、体系的に整理した政策・施策に、<u>令和７年度から令和１０年度までの４年間</u>で取り組むこととしています。	県では、<u>感染症や防災対策などの</u>喫緊の課題に対応し、県民の命とくらしを守るとともに、<u>海と緑に囲まれた自然環境や優れた都市機能を生かし、豊かな県民生活を実現するため、県政運営の基本となる「千葉県総合計画 ～新しい千葉の時代を切り開く～」（以下「総合計画」という。）を策定しました。</u> 総合計画では、基本理念である「<u>～千葉の未来を切り開く～『まち』『海・緑』『ひと』がきらめく千葉の実現</u>」に向け「危機管理体制の構築と安全の確保」「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」「<u>未来を支える医療・福祉の充実</u>」「<u>子ども</u>の可能性を広げる千葉の確立」「誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現」「独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造」という６つの分野で基本目標を設け、１０年後の千葉県の目指す姿を示しています。また、基本目標を実現するため、体系的に整理した政策・施策に、<u>令和４年度から令和６年度までの３年間</u>で取り組むこととしています。

新	旧
<u>また、同計画では、県行政を「経営する」という観点を重視することとし、「市町村との連携強化」「県民や民間等との協働・共創」「D Xの推進」「時代の変化に対応した行政組織への変革」「S D G sの推進」の5点を、計画の推進に当たり踏まえるべき基本的視点として掲げ、各施策に取り組んでいくこととしています。</u>	
<u>新</u>総合計画に掲げる施策の着実な推進を行財政面から下支えするためには、県庁が保有する経営資源を最大限に活用し、目的・成果志向の「行財政経営」へ変革することが不可欠であり、全職員が日々の業務に経営的な感覚を持って取り組むことが必要です。	総合計画に掲げる施策の着実な推進を行財政面から下支えするためには、県庁が保有する経営資源を最大限に活用し、目的・成果志向の「行財政経営」へ変革することが不可欠であり、全職員が日々の業務に経営的な感覚を持って取り組むことが必要です。
このため、<u>令和4年3月に策定した行財政改革計画を新総合計画の策定と合わせて改訂し</u>、「時代の変化に対応した県民視点の県政を実現」を基本理念として、全職員が経営的な感覚を持ちつつ、柔軟で<u>機能的</u>な行財政経営の構築や持続可能な財政構造の確立、<u>ウェルビーイングの向上</u>、<u>デジタル技術の活用</u>による<u>県民サービスの向上や行政事務の効率化</u>、市町村をはじめとする多様な主体との連携・協働などの取組を推進します。	このため、<u>新たな行財政改革計画を策定し</u>、「時代の変化に対応した県民視点の県政を実現」を基本理念として、全職員が経営的な感覚を持ちつつ、柔軟で<u>機動的</u>な行財政経営の構築や持続可能な財政構造の確立、<u>多様で柔軟な働き方の推進</u>、<u>I C T技術の利活用</u>による<u>行政手続・サービス等のデジタル化や業務効率化</u>、市町村をはじめとする多様な主体との連携・協働などの取組を推進します。
Ⅱ－2 本県が考える「行財政経営」と「経営的な考え方」 一般的な概念における「経営」とは 組織目的に対して、所有する経営資源を、最適な経営選択によ	Ⅱ－2 本県が考える「行財政経営」と「経営的な考え方」 一般的な概念における「経営」とは 組織目的に対して、所有する経営資源を、最適な経営選択によ

新	旧
り投入し、最少の費用で最大の効果をもたらすこと ・ 最適な経営選択とは、「効率性」と「効果性」の均衡を図ること。 ・ 最大の効果とは、自らの組織の効率化等に向けた適切な経営により、商品・サービスの質の向上につなげること。 これを「行財政経営」に置き換えると 県庁が有する経営資源を効率的・効果的に活用して、行政サービスの質を向上させ、組織目的を達成すること ・ 「県庁が有する経営資源」とは 県が直接的に管理している人材、組織体制、税財源、施設等資産、情報 これに加え、県が有している権限や広大な県土の様々な有効利用、民間活力などを活用することも重要。 ・ 「効率的に」とは 迅速な政策展開、連携・協働、セクショナリズムをなくす、ライフスタイルに合った働き方改革 など ・ 「効果的に」とは 中長期の視点・目標、説明責任、人材育成の強化、時代の変化を読む など そこで、 「迅速な政策展開」「市町村や民間企業などの多様な主体との連	り投入し、最少の費用で最大の効果をもたらすこと ・ 最適な経営選択とは、「効率性」と「効果性」の均衡を図ること。 ・ 最大の効果とは、自らの組織の効率化等に向けた適切な経営により、商品・サービスの質の向上につなげること。 これを「行財政経営」に置き換えると 県庁が有する経営資源を効率的・効果的に活用して、行政サービスの質を向上させ、組織目的を達成すること ・ 「県庁が有する経営資源」とは 県が直接的に管理している人材、組織体制、税財源、施設等資産、情報 これに加え、県が有している権限や広大な県土の様々な有効利用、民間活力などを活用することも重要。 ・ 「効率的に」とは 迅速な政策展開、連携・協働、セクショナリズムをなくす、ライフスタイルに合った働き方改革 など ・ 「効果的に」とは 中長期の視点・目標、説明責任、人材育成の強化、時代の変化を読む など そこで、 「迅速な政策展開」「市町村や民間企業などの多様な主体との連

新	旧
携・協働」「中長期の視点・目標」の3つを、本県の「行財政経営」に必要な考え方（経営資源をどのように有効活用するのか）として示します。	携・協働」「中長期の視点・目標」の3つを、本県の「行財政経営」に必要な考え方（経営資源をどのように有効活用するのか）として示します。
Ⅱ－3 行財政改革計画の構成 行財政改革計画は、「行財政改革指針」と「行財政改革行動計画」で構成され、「行財政改革指針」では、「理念」「方針」「戦略」を示し、「行動計画」では、具体的な取組を示します。 ○理念とは、 千葉県庁として大切にすべき、基本的な考え方や価値観を示したものです。 ○方針とは、 理念の下、千葉県庁が目指す10年後の理想の姿を具体的に示したものです。 ○戦略とは、 目指す県庁の姿を達成するための方策を示したものです。	Ⅱ－3 行財政改革計画の構成 行財政改革計画は、「行財政改革指針」と「行財政改革行動計画」で構成され、「行財政改革指針」では、「理念」「方針」「戦略」を示し、「行動計画」では、具体的な取組を示します。 ○理念とは、 千葉県庁として大切にすべき、基本的な考え方や価値観を示したものです。 ○方針とは、 理念の下、千葉県庁が目指す10年後の理想の姿を具体的に示したものです。 ○戦略とは、 目指す県庁の姿を達成するための方策を示したものです。
Ⅲ 行財政改革の基本的な考え方	Ⅲ 行財政改革の基本的な考え方
Ⅲ－1 理念（基本的な考え方や価値観） 時代の変化に対応した県民視点の県政を実現	Ⅲ－1 理念（基本的な考え方や価値観） 時代の変化に対応した県民視点の県政を実現
Ⅲ－2 方針（目指す県庁の姿） ○県民から信頼を得られる県庁 ・ <u>法令等を遵守し、適正かつ効率的に業務を遂行しつつ、社会</u>	Ⅲ－2 方針（目指す県庁の姿） ○県民から信頼を得られる県庁 ・ 社会環境の変化に柔軟に対応できる、<u>機動的</u>で弾力性のある

新	旧
環境の変化に柔軟に対応できる、<u>機能的</u>で弾力性のある組織体制をとっている。 ・ 将来にわたって安定的に施策を行うことができる財政構造となっている。 ・ コミュニケーションが十分に図られ、県民の県政への信頼と理解を深めている。 <u>○多様な人材が活躍できる魅力ある県庁</u> ・ <u>職員一人ひとりが持つ多様な視点や強みを尊重し、互いに関わり合うことで最大のパフォーマンスを発揮でき、また、果敢にチャレンジできる組織風土が形成されている。</u> ・ <u>働き方改革やキャリア形成への支援が図られ、働きやすく、働きがいのある職場環境が整備されている。</u> ○スマートで機能的な県庁 ・ <u>デジタル技術の活用</u>によって、業務の効率化や職員の働き方改革が図られるとともに、行政サービスの利便性が向上している。 ・ 公共私ベストミックス（最適な関係性）により、地域課題の解決と県民視点の行政サービスを提供している。 ○市町村とともに自治を担う県庁 ・ 広域行政体として、県内全体の行政コストの縮減や行政運営の効率化を図るため、リーダーシップを発揮している。	組織体制をとっている。 ・ 将来にわたって安定的に施策を行うことができる財政構造となっている。 ・ コミュニケーションが十分に図られ、県民の県政への信頼と理解を深めている。 (新設) ○スマートで機能的な県庁 ・ <u>デジタル化</u>によって、業務の効率化や職員の働き方改革が図られるとともに、行政サービスの利便性が向上している。 ・ 公共私ベストミックス（最適な関係性）により、地域課題の解決と県民視点の行政サービスを提供している。 ○市町村とともに自治を担う県庁 ・ 広域行政体として、県内全体の行政コストの縮減や行政運営の効率化を図るため、リーダーシップを発揮している。

新	旧
・ 市町村との最適な連携・協働で、双方の強みを生かし、地域課題に対応している。	・ 市町村との最適な連携・協働で、双方の強みを生かし、地域課題に対応している。
Ⅲ―３ 戦略（具現化するための方策）	Ⅲ―３ 戦略（具現化するための方策）
<u>柱１</u> 未来につながる行財政経営への変革	<u>（１）</u> 未来につながる行財政経営への変革
<u>（１）柔軟で機能的な行政経営へ</u> <u>人口減少が進む中、</u> 複雑・多様化する行政課題や、 <u>多様な</u> 県民ニーズに対応するため、県庁組織は、迅速な政策展開・事業実施を可能とする柔軟で <u>機能的</u> な組織であるとともに、その基盤となる、意欲ある優秀な職員の確保が不可欠です。 行政課題の変化等を見極め、それに適した組織の見直しや適正な定員管理を行いながら、柔軟性、機動性の高い業務執行体制を構築し、 <u>将来を見据えた業務の効率化を進めていくとともに、法令等を遵守しつつ適正に業務を遂行していく体制を整備して</u> <u>いきます。</u> また、職員の意識改革や能力開発につながる研修を充実させるほか、 <u>主体的なキャリア形成の支援</u> など、職員が個々の能力や意欲を最大限に発揮し、活躍できる体制・仕組みを整備し、人材の育成を図ります。 <u>（２）持続可能な財政構造の確立</u> 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な	<u>①柔軟で機動的な行政経営へ</u> 複雑・多様化する行政課題や県民ニーズに対応するため、県庁組織は、迅速な政策展開・事業実施を可能とする柔軟で <u>機動的</u> な組織であるとともに、その基盤となる、意欲ある優秀な職員の確保が不可欠です。 行政課題の変化等を見極め、それに適した組織の見直しや適正な定員管理を行いながら、柔軟性、機動性の高い業務執行体制を構築 <u>します。</u> また、職員の意識改革や能力開発につながる研修を充実させるほか、 <u>政策の検討に関与できるプロジェクトチームへの参画</u> など、職員が個々の能力や意欲を最大限に発揮し、活躍できる体制・仕組みを整備し、人材の育成を図ります。 <u>②持続可能な財政構造の確立</u> 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な

新	旧
財政構造の確立が不可欠です。 このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。 こうした投資を着実に行うため、<u>将来負担にも留意しながら</u>建設地方債を効果的に活用<u>します。</u> <u>また、公共施設の老朽化対策を着実に進めるとともに、今後の景気動向に伴って財政状況が悪化する場合にも備えるため、県有施設長寿命化等推進基金や財政調整基金などの基金の残高の確保を図ります。</u> 加えて、<u>全国上位レベルの県税徴収率の実現のため</u>、徴収対策を一層強化し、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。 このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。 <u>柱2 職員のウェルビーイングの向上</u> <u>職員の確保・定着を図り、質の高い県民サービスを安定的に提</u>	財政構造の確立が不可欠です。 このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。 こうした投資を着実に行うため、建設地方債を効果的に活用<u>しつつ、将来負担にも留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。</u> 加えて、徴収対策を一層強化し、<u>全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで</u>、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。 このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。 <u>(2) 多様で柔軟な働き方の推進</u> <u>仕事の質や生産性を向上させ、組織力を高めるには、個々の能</u>

新	旧
供するためには、様々な視点や能力を有する多様な人材が、安心して能力を発揮できる職場環境の下で生き生きと活躍し、個々の能力と意欲を最大限に発揮していくことが重要です。	力と意欲を最大限に引き出し、職員一人ひとりが誇りを持って生き生きと働ける環境づくりが必要です。
<u>ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた勤務制度の見直しや、場所にとらわれない働き方の推進により</u>、多様で柔軟な働き方の推進に取り組むとともに、多様な人材が意欲・<u>やりがい・成長実感</u>を持って十分に能力を発揮できる職場<u>であるために、働きやすく・働きがいのある組織の風土</u>づくりに取り組みます。	<u>テレワークの推進や新たなコミュニケーションツールの活用により、職員の環境の変化にも対応した</u>、多様で柔軟な働き方の推進に取り組むとともに、多様な人材が意欲を持って十分に能力を発揮できる職場づくりに取り組みます。
また、メンタルヘルスケアをはじめとする職員の健康管理等に努め、健康で明るく活力に満ちた職場づくりに取り組みます。	また、メンタルヘルスケアをはじめとする職員の健康管理等に努め、健康で明るく活力に満ちた職場づくりに取り組みます。
柱3 スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立 <u>デジタル技術の活用等</u>により行政手続の利便性や庁内業務の効率化を図る「デジタルトランスフォーメーション（DX）」<u>を進め</u>、「スマート県庁」<u>へ転換することが必要です</u>。	(3) スマート県庁への転換による新たな行政スタイルの確立 <u>ICT技術の利活用</u>により、行政手続の利便性や庁内業務の効率化を図り、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」<u>に対応した「スマート県庁」への転換が必要</u>です。
<u>行政手続のオンライン化</u>、キャッシュレス決済の<u>推進</u>など<u>により</u>、県民や事業者の利便性や生産性の向上を図ります。	<u>マイナンバーカードの普及・活用</u>、キャッシュレス決済の<u>導入</u>など、<u>行政手続・サービス等のデジタル化を実現し</u>、県民や事業者の利便性や生産性の向上を図ります。
また、<u>デジタルツールの活用</u>により、職員を定例的な事務作業から解放し、政策立案等への注力により、職員の生産性向上と県民サービスの向上を図ります。	また、<u>ICTツールの利活用</u>により、職員を定例的な事務作業から解放し、政策立案等への注力により、職員の生産性向上と県民サービスの向上を図ります。
こうした取組とともに、市町村<u>のDXに対する</u>支援を<u>行い</u>、県	こうした取組とともに、市町村<u>に対するDX</u>支援を<u>進め</u>、県全

新	旧
全体のD Xを推進します。 <u>柱4</u> 連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立 地域や社会の課題解決には、<u>多様な</u>主体と連携・協働して取り組むことが重要です。 地域課題については、その地域の基礎自治体である市町村をはじめ、民間企業、大学、N P O、県民等の持つ専門的知識やネットワーク等の強みを活かし、協働して取り組みます。 また、<u>更なる市町村間の広域連携や県による市町村業務の補完・支援などに取り組んでいきます。</u>	体のD Xを推進します。 <u>(4)</u> 連携・協働で実現する持続可能な千葉県の確立 地域や社会の課題解決には、<u>地域の様々な</u>主体と連携・協働して取り組むことが重要です。 地域課題については、その地域の基礎自治体である市町村をはじめ、民間企業、大学、N P O、県民等の持つ専門的知識やネットワーク等の強みを活かし、協働して取り組みます。 また、<u>こうした取組につなげられるよう、様々な広報ツール等を活用し、県民に分かりやすい、きめ細やかな情報発信に努めます。</u>